

令和3年度 神戸市の財務書類（概要版）



令和4年9月
神戸市行財政局財務課



1 はじめに（統一的な基準にもとづく地方公会計制度の概要）

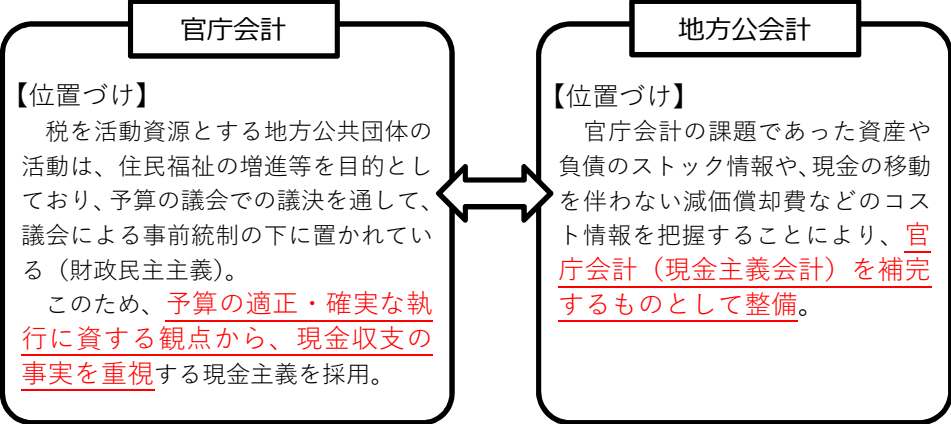
統一的な基準にもとづく地方公会計

民間企業や地方公営企業のような、発生主義・複式簿記会計を導入し、全国の地方公共団体で、公会計基準を統一した財務書類を作成（平成28年度決算から）



- 従前と比べ、資産や負債のストック情報がわかりやすくなります。
- 地方公会計における他都市との比較可能性が確保されます。

官庁会計と地方公会計の違い



神戸市の地方公会計制度の取組み

【平成27年度決算まで】 **総務省改訂モデル方式**
(特徴)
・決算統計データ（普通会計ベース）を活用した簡易な算出 など

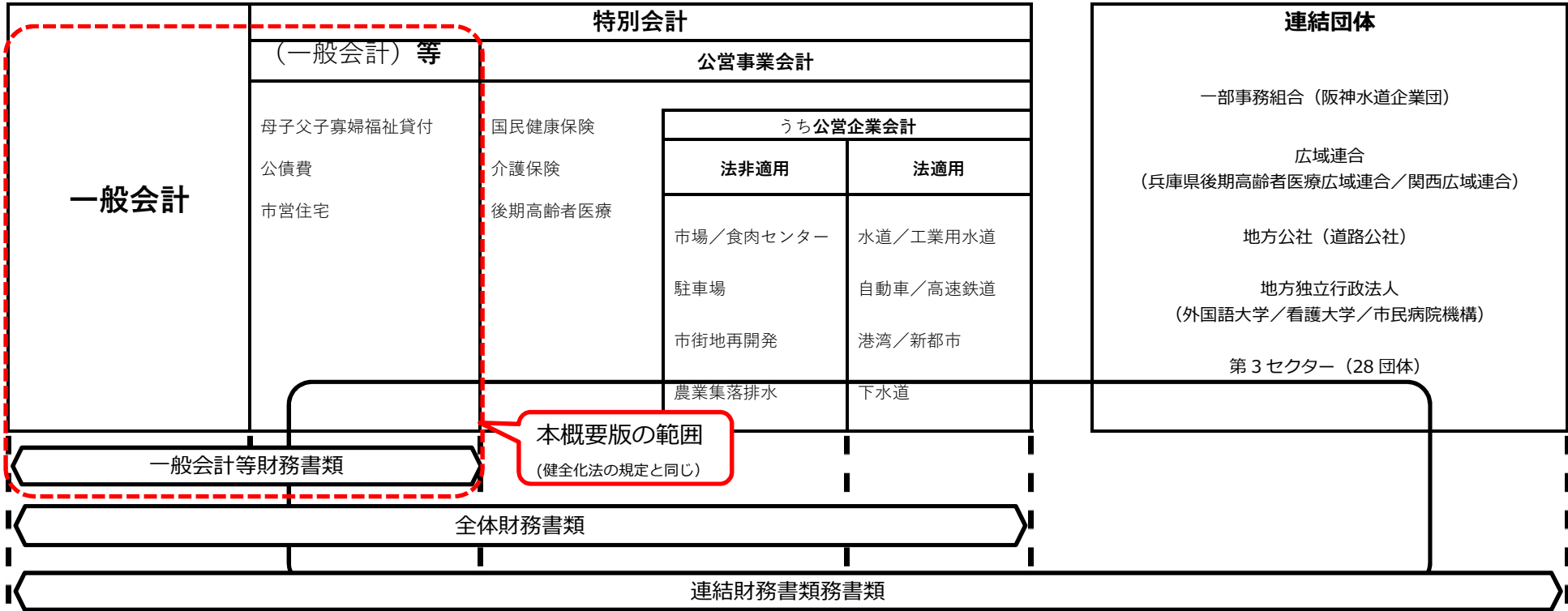


地方公会計の会計基準の変更

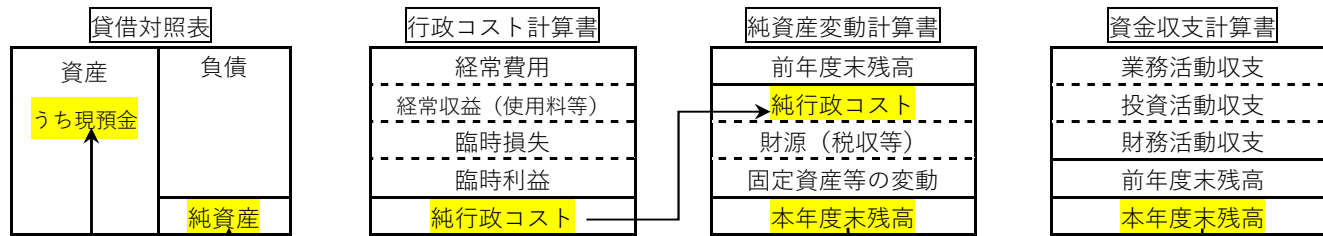
【平成28年度決算から】 **統一的な基準方式**
(特徴)
・固定資産台帳を整備
・各会計の財務会計データ（歳入歳出決算）を複式簿記で仕訳実施 など



2 神戸市の財務書類の範囲（財務書類の対象となる団体・会計）



参考 財務書類4表 と 各財務書類の相互関係



3 貸借対照表（一般会計等）の主な内容

- ・年度末において市が保有する資産と、それを形成するための財源である負債や純資産の内容を表した財務書類です。（※科目配列は固定性配列法による）
- ・負債は将来世代の負担を、純資産はこれまでの世代の負担を表します。

【貸借対照表のポイント】

- ・一般会計等の総資産額は約3兆9千億円、負債額は約1兆5千億円です。
- ・現有資産に対する負債（将来世代負担）の割合（資産負債比率）は約38%です。
- ・流動負債に比して流動資産が少額ですが、翌年度税収等をもって確実に返済可能です。

年度末において保有している資産

将来返済しなければならない債務（将来世代負担）

<一般会計等 貸借対照表>

資 産		負 債	
固定資産	3兆8,581億円	固定負債	1兆4,125億円
有形固定資産	3兆1,027億円	地方債	1兆2,799億円
事業用資産	1兆4,759億円	長期未払金	54億円
インフラ資産	1兆6,115億円	退職手当引当金	1,243億円
物品	117億円	損失補償等引当金	3億円
無形固定資産	33億円	その他	26億円
投資その他の資産	7,521億円	流動負債	1,095億円
投資及び出資金	3,693億円	1年以内償還予定地方債	787億円
投資損失引当金	△795億円	未払金	10億円
長期延滞債権	62億円	賞与等引当金	124億円
長期貸付金	857億円	預り金・その他	174億円
基金	3,712億円	負債合計	1兆5,220億円
徴収不能引当金等	△8億円		
流動資産	812億円		
現金預金	249億円	純 資 産	
未収金	22億円	（純資産となった財源の原資）	
短期貸付金	1億円	・ 国県補助金	
基金	540億円	・ 税収等の一般財源	
財政調整基金	146億円	・ 資産評価差額	
減債基金	395億円		
資産合計	3兆9,394億円	純資産合計	2兆4,174億円

◎固定資産の説明（主なもの）
（行政活動目的で保有する資産など）

事業用資産
学校、市営住宅、庁舎など（主として建物）

インフラ資産
道路、橋梁、公園など（主として工作物）

物 品
神戸市においては100万円以上の重要物品

無形固定資産
ソフトウェアなど

投資及び出資金
公営企業会計や外郭団体等への出資など

基 金
特定目的基金、減債基金（翌年度取崩分以外）

◎流動資産の説明（主なもの）
（現金預金及び1年以内に換金可能な資産）

基 金
財政調整基金（全額）、減債基金の翌年度取崩予定額

◎固定負債の説明（主なもの）

地方債
資産形成に要した市債及び臨時財政対策債等の合計（※流動負債分除く）

長期未払金
契約等により確定している後年度支払額

退職手当引当金
退職手当の将来発生見込額

◎流動負債の説明（主なもの）

1年以内償還予定地方債
発行した市債のうち翌年度償還予定額

未払金
契約等により確定している翌年度の支払額

純 資 産

（純資産となった財源の原資）

- ・ 国県補助金
- ・ 税収等の一般財源
- ・ 資産評価差額

資産から負債を控除した額
（返済不要 = 現・過去世代負担）



4 行政コスト計算書（一般会計等）の主な内容

【行政コスト計算書】

- ・一会計期間において、資産形成を伴わない行政サービスに要した費用を表すとともに、その対価として得られた収入を表した財務書類です。
- ・経常的な行政サービスに要したコストと、それに対する受益者負担を明らかにすることを目的としています。

【行政コスト計算書のポイント】

- ・経常費用のなかで最も多いのは、業務費用である物件費等であり、新型コロナウイルス対策事業の変動等により 2,211 億円となりました。
- ・受益者負担となる使用料や手数料が費用に占める割合は約 3%、経常収益は約 3%であり、残りは税金等の財源でまかなわれています。

【行政コスト計算書】	
1 経常費用	8,286 億円
(1) 業務費用	4,300 億円
① 人件費	1,839 億円
② 物件費等	2,211 億円
③ その他（償還利子等）	251 億円
(2) 移転費用	3,985 億円
① 補助金等	919 億円
② 社会保障給付	2,207 億円
③ 他会計への繰出金	833 億円
④ その他（補償費等）	26 億円
2 経常収益	499 億円
(1) 使用料及び手数料	259 億円
(2) その他	240 億円
3 純経常行政コスト	7,786 億円
4 臨時損失（資産除売却損等）	84 億円
5 臨時利益（資産売却益等）	41 億円
6 純行政コスト（3+4-5）	7,829 億円

職員給与や議員報酬、退職給付費用等

物件費、維持補修費や減価償却費等

他団体等への補助金・助成金・負担金

生活保護費、児童福祉費、障害者福祉費等

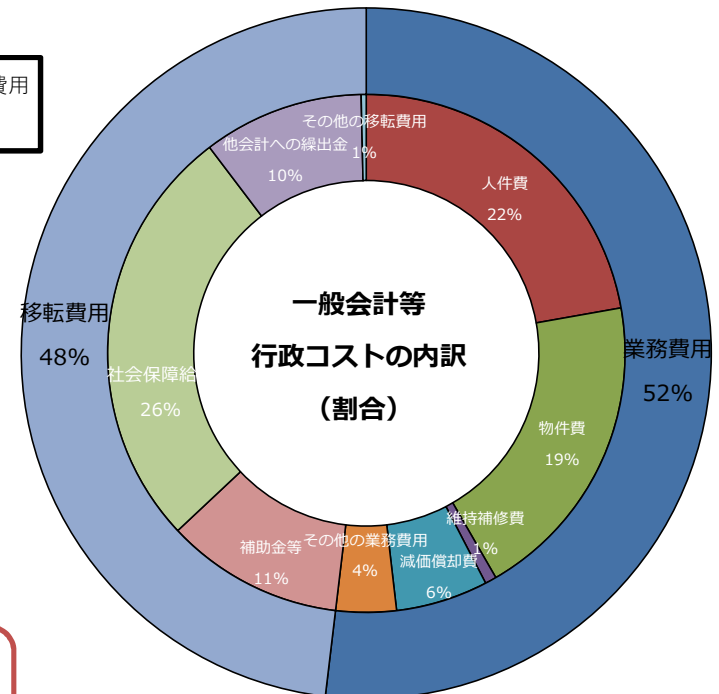
地方公営事業会計への繰出金

行政サービスの受益者が負担する額

受益者負担等以外で納税者が負担する経常的な行政コスト

一会計期間の経常費用がどの程度あるか

市民一人あたりに換算すると、55万円



5 純資産変動計算書・資金収支計算書（一般会計等）の主な内容

【純資産変動計算書】

- ・一会計期間において、純資産（資産から負債を差し引いたもの）がどのように増減したかを表した財務書類です。
- ・財源（税込、国県等の補助金）と純行政コストを対比し、資源の蓄積が行われているか否かを示します。

【資金収支計算書】

- ・一会計期間における資金の収支を性質に応じて区分し、どのような活動に資金が必要とされたかを表した財務書類です。
- ・経常的な行政活動などの「業務活動収支」、公共資産の取得などの「投資活動収支」、地方債の償還などの「財務活動収支」の3つに区分されます。

【純資産変動計算書のポイント】

- ・純資産残高は前年度末と比べ、79億円減少しています。
- ・本年度は普通交付税の追加交付や税収が増加した一方、新型コロナウイルス対策事業の変動や減価償却が進んだことなどから、本年度の純資産は減少となりました。

【資金収支計算書のポイント】

- ・区分ごとの収支は業務活動収支、財務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字となり、本年度資金収支額は47億円の赤字となりました。
- ・投資活動収支は、減債基金への積立額が増加したことなどにより、支出が収入を上回り赤字となっています。

【純資産変動計算書】

1 前年度末純資産残高	2兆4,253億円
2 純行政コスト（△）	△7,829億円
3 財源	7,679億円
(1) 税収等	4,674億円
(2) 国県等補助金	3,005億円
4 本年度差額（2+3）	△149億円
5 資産評価差額	0億円
6 無償所管換等	70億円
7 本年度純資産変動額 （4～6の合計）	△79億円
8 本年度末純資産現在高	2兆4,174億円

納税者
負担額

・行政サービスの提供に係る収支
支出：人件費、物件費等、社会保障給付等
収入：税収等、国県等補助金、使用料手数料等

・固定資産等の形成に係る収支
支出：公共施設等整備、基金積立金支出等
収入：国県等補助金、基金取崩収入等

・地方債の発行、償還に係る収支
支出：地方債償還支出等
収入：地方債発行収入等

【資金収支計算書】

1 業務活動収支	+339億円
支出合計	7,893億円
収入合計	8,232億円
2 投資活動収支	△798億円
支出合計	1,275億円
収入合計	478億円
3 財務活動収支	+411億円
支出合計	1,778億円
収入合計	2,189億円
4 本年度資金収支額（1+2+3）	△47億円
5 前年度末資金残高	139億円
6 本年度末資金残高（4+5）	92億円

どれだけ投資や償還に回せるお金があるか

1年間の資金収支

歳計現金

歳計外現金：156億円

6 資産・負債の前年度比較

【資産の部】

・資産の部については、市有地の売却や減価償却の進捗などにより有形固定資産が93億円減少しており、また市債の満期一括償還に向けた減債基金（公債基金）の積立額の増加などにより投資その他の資産が593億円増加した結果、資産合計では324億円の増加となりました。

	令和2年度	令和3年度	増減
固定資産	3兆8,078億円	3兆8,738億円	+530億円
有形固定資産	3兆1,120億円	3兆1,027億円	△93億円
無形固定資産	30億円	33億円	+3億円
投資その他の資産	6,928億円	7,521億円	+593億円
流動資産	992億円	812億円	△180億円
資産合計	3兆9,070億円	3兆9,394億円	+324億円

【負債の部】

・負債の部については、職員の新陳代謝の進捗により、退職手当引当金が減少した一方、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加したことにより、負債合計は403億円の増加となりました。

	令和2年度	令和3年度	増減
固定負債	1兆3,854億円	1兆4,125億円	+271億円
流動負債	963億円	1,095億円	+132億円
負債合計	1兆4,817億円	1兆5,220億円	+403億円



7 行政コスト・純資産（財源）の前年度比較

【行政コスト】

・純行政コストは、新型コロナウイルス対策事業の変動による物件費等の増加や社会保障給付費が増加した一方、令和2年度に実施をした特別定額給付金による補助費等の減少により824億円の減少となりました。

【純資産（財源）】

・行政コストの増加については、普通交付税の追加交付等により税金等が増加した一方、国県等補助金が減少、交付税措置において臨時財政対策債振替があることなどにより、純行政コストが財源を上回るため、前年度比べ純資産残高は79億円減少しています。

科目	令和2年度	令和3年度	増減
経常費用	9,048億円	8,286億円	△762億円
業務費用	3,843億円	4,300億円	+457億円
人件費	1,844億円	1,839億円	△5億円
物件費等	1,739億円	2,211億円	+472億円
その他業務費用	261億円	251億円	△10億円
移転費用	5,205億円	3,985億円	△1,220億円
補助金等	2,212億円	919億円	△1,293億円
社会保障給付	2,153億円	2,207億円	+54億円
他会計への繰出金	814億円	833億円	+19億円
その他	25億円	26億円	+1億円
経常収益	477億円	499億円	+22億円
使用料及び手数料	258億円	259億円	+1億円
その他	219億円	240億円	+21億円
純経常行政コスト	8,571億円	7,786億円	△785億円
臨時損失	131億円	84億円	△47億円
臨時利益	49億円	41億円	△8億円
純行政コスト	8,653億円	7,829億円	△824億円

科目	令和2年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	2兆4,260億円	2兆4,253億円	△7億円
純行政コスト(△)	△8,653億円	△7,829億円	+824億円
財源	8,470億円	7,679億円	△791億円
税金等	4,479億円	4,674億円	+195億円
国県等補助金	3,991億円	3,005億円	△986億円
本年度差額	△182億円	△149億円	+33億円
資産評価差額	1億円	0億円	△1億円
無償所管換等	174億円	70億円	△104億円
本年度純資産変動額	△7億円	△79億円	△70億円
本年度末純資産残高	2兆4,253億円	2兆4,174億円	△79億円

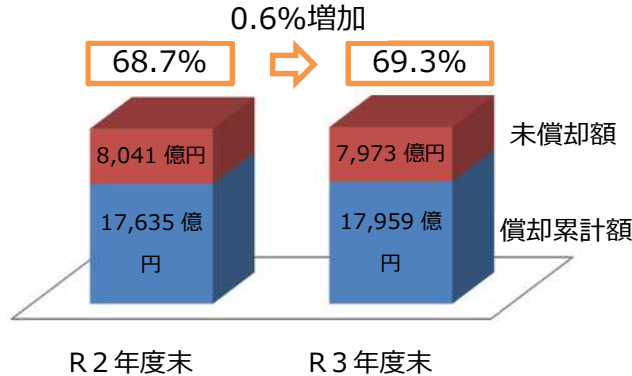


8 財務指標分析

(1) 有形固定資産（償却資産）に係る資産分析

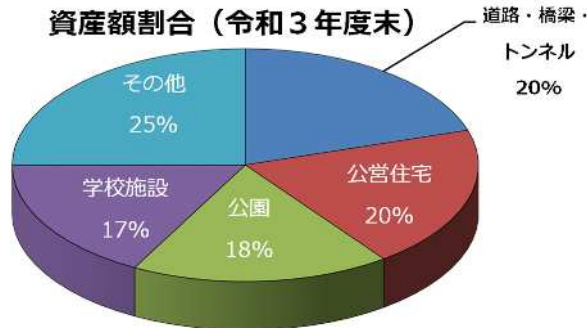
減価償却率

- 市が保有する償却資産について、耐用年数に対して、取得からどれほど経過しているのかを把握する指標



施設別資産額割合

- 市が保有する資産を道路、公園施設、公営住宅、学校施設など資産別に分類したもの



(2) 財政の健全性と世代間負担

純資産比率

- 資産合計のうち、返済義務のない純資産が占める割合
- この比率が高いほど財政の健全性が高いと言える。



〔 臨財債により市債残高が増加したことによる影響 〕

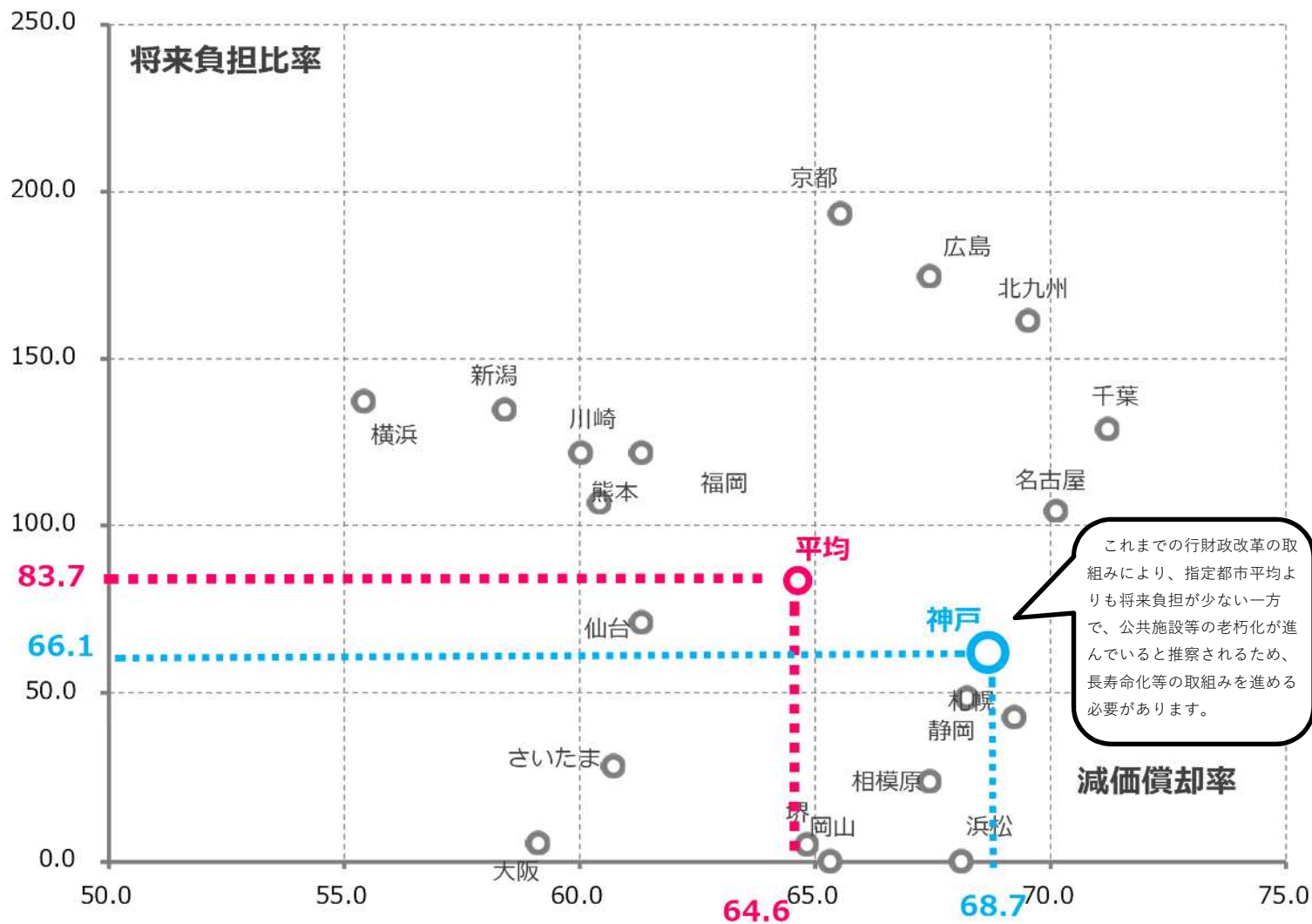
(3) 市民ひとりあたりの資産・負債額と純経常行政コスト

(人口は 1,510,704 人で算定 (R4.3.31 時点))

住民一人あたりの資産額	261 万円
住民一人あたりの負債額	100 万円
住民一人あたりの純経常行政コスト	51 万円

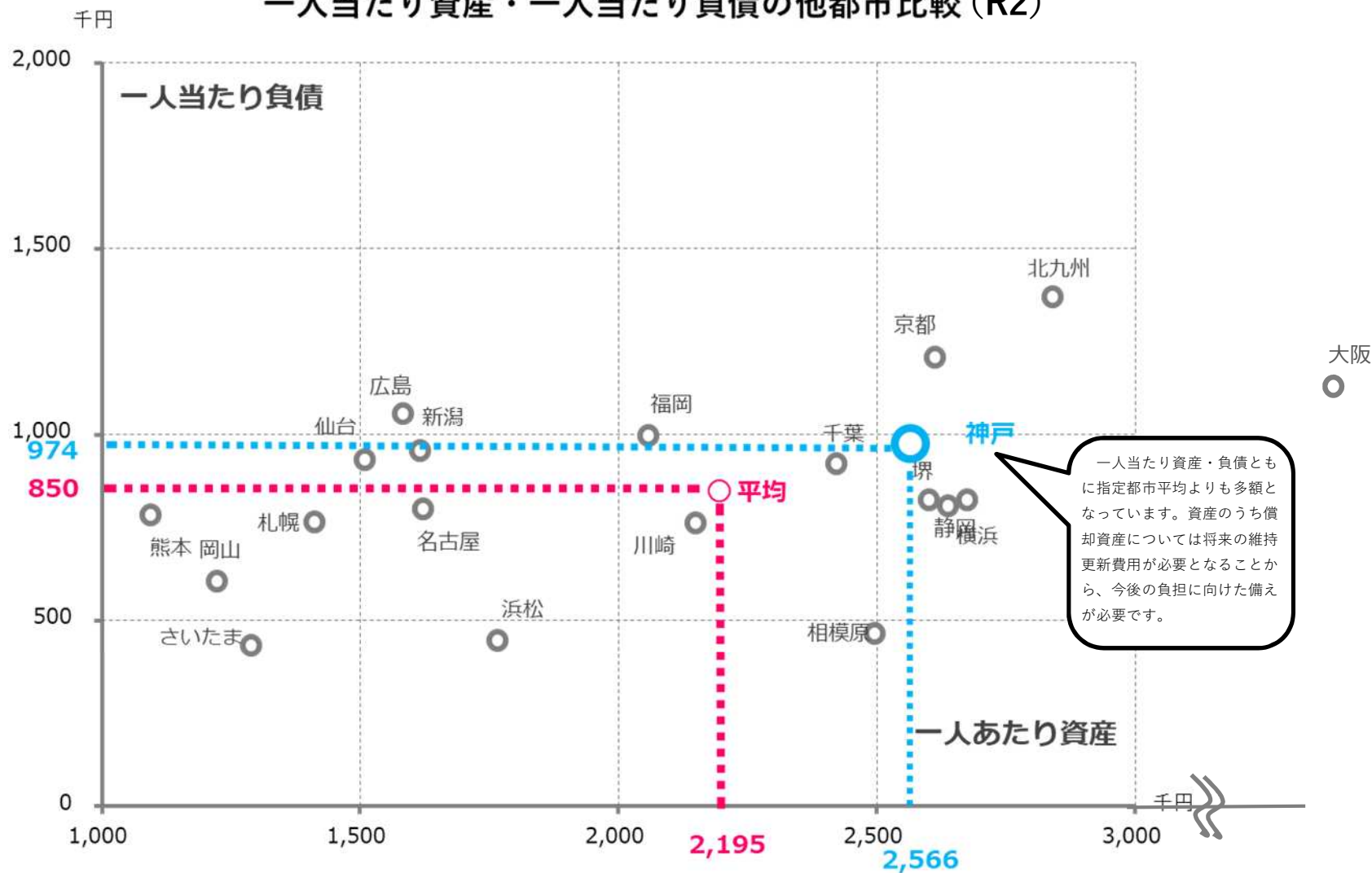
9 財務指標他都市比較

減価償却率（資産老朽化比率）・将来負担比率の他都市比較（R2）



9 財務指標他都市比較

一人当たり資産・一人当たり負債の他都市比較 (R2)





神戸市は、財政の持続可能性を確保しながら、
魅力あるまちづくりと市民サービスの向上をはかっていきます

